

対象国の条件:

研修コース番号:201984481-J002

案件番号:201984481

主分野課題:防災/土砂災害対策

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

気候変動に伴う豪雨、活発化する火山活動による地震、噴火の規模、頻度が増大している状況を踏まえ、本研修は土砂災害防災/減災対策のために、各国の技術系行政官、行政機関研究者を対象に、災害危険箇所の抽出、被災範囲の予測、構造物対策及び非構造物対策技術を講義、演習、ワークショップ、現地見学を通して調査、計画、設計のプロセスで検討することを学び、帰国後の具体的な対策プロジェクト形成を習得する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

土砂災害についての包括的な理解を深め、防災/減災のための効果的、効率的な構造物及び非構造物対策を検討する能力の向上強化を目指す。

【対象組織】

土砂災害防災/減災に関係する行政機関(国、地方)

【成果】

- (1) 土砂災害及びその防災/減災対策を包括的に理解し、説明できる。
- (2) 土砂災害に対する構造物、非構造物対策技術を学び、その活用を危険箇所の抽出から効果的、効率的な対策の決定まで、調査、計画、設計のプロセスで検討し、説明できる。
- (3) 演習、ワークショップ、現地見学及び調査を通して講義で学んだことを体験し、帰国後自らが実践することができる。

【対象人材】

土砂災害防災/減災に携わる土木、地質技術者等の技術系行政官、行政機関研究者で、当該分野で7年以上の実務経験を有する者

内 容

- (1) 防災全般
 - ① 講義 一防災行政一土砂災害防止関係事業の計画・実施、一防災教育
 - (2) 土砂災害対策
 - ① 講義 調査、計画、設計のプロセス
 - ② で以下の講義を学び、具体的な対策プロジェクトの形成を行う。
グローバル及びGISデータ活用(地形、水文)及び土砂災害データベース化、発災時の現地調査、市民啓蒙・警戒情報周知、土砂災害危険箇所抽出、ハザードマップ作成のための影響範囲、リスク評価、ローコスト工法、砂防施設の設計、避難計画策定、警戒避難基準雨量設定
 - ③ 演習 講義の多くで演習、ワークショップ、討議等を行い、理解の促進を図る。
 - ④ 現地見学 砂防事業の現場を見学する。
- (3) 成果品の作成・発表 研修での学びを最大限に活用し、帰国後に実行可能な具体的な対策プロジェクトを演習を通じて形成し、発表する。

本邦研修期間

2019/9～2019/10

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA東京(経済環境)

関係省庁

国土交通省(建設)

実施年度

2017～2019

主要協力機関

一般財団法人 砂防・地すべり技術センター

特記事項
及び
ホームページ

以前の案件名称:火山学・総合土砂対策